

# 広域国土・対流報告

(令和2年7－9月期)

令和3年3月16日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

- ・ 広域国土・対流報告（令和2年7-9月期）のポイント - 1 -
- ・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和2年7-9月期） - 3 -

## 1 人口

- 1-1 総人口 - 4 -
- 1-2 出生数 - 6 -
- 1-3 人口移動 - 8 -

## 2 運輸

- 2-1 鉄・軌道旅客数 -13-
- 2-2 国内航空旅客数 -15-
- 2-3 鉄道貨物発送量 -18-
- 2-4 国内航空貨物輸送量 -20-
- 2-5 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量 -23-

（注） 自動車輸送統計の令和2年4月以降の結果が本報告公表日時点で公表されていないため、当期は「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」の掲載を省略した。

## 3 観光

- 3-1 延べ宿泊者数 -25-
- 3-2 外国人延べ宿泊者数 -28-

### 【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和2年7月1日から9月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」については、令和2年7月1日現在を対象とする。

### 【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 鉄・軌道旅客数」及び「2-3 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和2年7-9月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和2年7月1日現在の総人口は1億2,584万人、前年同期と比べて42万人(0.34%)減少、平成29年7月1日現在(3年前)と比べて95万人(0.75%)減少 ・平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	・令和2年7-9月期の出生数は220千人、前年同期と比べて6千人(2.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて26千人(10.4%)減少 ・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、沖縄圏は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	・令和2年7-9月期は、北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過 【参考】直近の状況 ・令和2年10-12月期は、北海道、四国圏、九州圏、沖縄圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過(首都圏が転出超過に転換)	
	2 運輸	(1)旅客数	①鉄・軌道	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少(沖縄圏は45.0%減少)
②国内航空			全 国	・令和2年7-9月期の国内航空旅客数は19,858千人、前年同期と比べて42,072千人(67.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて39,953千人(66.8%)減少 ・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少 【直近の状況】 ・令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
(2)貨物輸送量		①鉄道(発送量)	全 国	・令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,400千トン、前年同期と比べて1,318千トン(12.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,602千トン(14.6%)減少 ・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(北海道、首都圏以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少)
		②国内航空	全 国	・令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は242千トン、前年同期と比べて165千トン(40.5%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて217千トン(47.2%)減少 ・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少 【直近の状況】 ・令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて128千トン(31.0%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(沖縄圏以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少)
		③内航船舶	全 国	・令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は147百万トン、前年同期と比べて22百万トン(13.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて32百万トン(18.2%)減少 ・平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(北海道、近畿圏以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少)

項目		ポイント	
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は74百万人、前年同期と比べて90百万人(55.0%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて71百万人(49.1%)減少</li> <li>平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少</li> </ul> <p>【参考】直近の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少</li> </ul>
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は70.3%減少)
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は630千人、前年同期と比べて27,918千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,541千人(96.9%)減少</li> <li>平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少</li> </ul>
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少

## 【概況】広域ブロック別の動向(令和2年7-9月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	-
運 輸	鉄・軌道旅客数(※2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	鉄道貨物発送量(※2)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※3)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「鉄・軌道旅客数」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

# 1 人口

## 1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和2年7月1日現在】

### 【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

### (1) 全国の推移（図 1-1-1、表 1-1-1）

- 令和2年7月1日現在の総人口は1億2,584万人、前年同期と比べて42万人(0.34%)減少、平成29年7月1日現在（3年前）と比べて95万人(0.75%)減少。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,335万人、前年同期と比べて53万人(0.43%)減少、平成29年7月1日現在（3年前）と比べて141万人(1.13%)減少。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は248万人、前年同期と比べて10万人(4.18%)増加、平成29年7月1日現在（3年前）と比べて46万人(22.79%)増加。平成29年以降の7月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図 1-1-1 総人口の推移(全国 平成29年7月～令和2年7月)

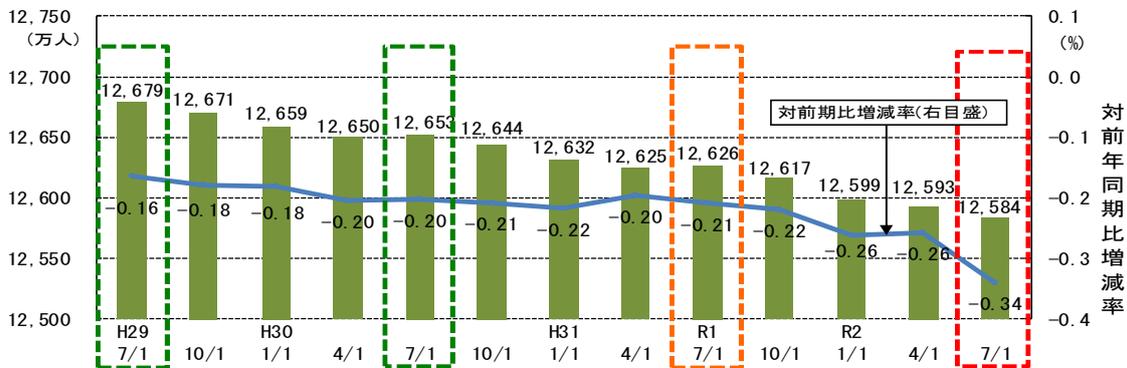


表 1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成29年7月～令和2年7月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成29年7月	12,679	▲ 0.16	12,476	▲ 0.28	202	7.72
10月	12,671	▲ 0.18	12,465	▲ 0.30	206	7.59
平成30年1月	12,659	▲ 0.18	12,463	▲ 0.30	196	8.26
4月	12,650	▲ 0.20	12,441	▲ 0.32	209	7.28
7月	12,653	▲ 0.20	12,435	▲ 0.33	218	7.79
10月	12,644	▲ 0.21	12,422	▲ 0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲ 0.22	12,419	▲ 0.35	212	8.22
4月	12,625	▲ 0.20	12,396	▲ 0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲ 0.21	12,388	▲ 0.38	238	9.35
10月	12,617	▲ 0.22	12,373	▲ 0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲ 0.26	12,369	▲ 0.41	230	8.31
4月	12,593	▲ 0.26	12,342	▲ 0.43	251	9.27
7月	12,584	▲ 0.34	12,335	▲ 0.43	248	4.18

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 29 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 35.0%、大都市圏 65.0%、平成 29 年 7 月 1 日現在(3 年前)と比べて大都市圏が 0.5 ポイント増加

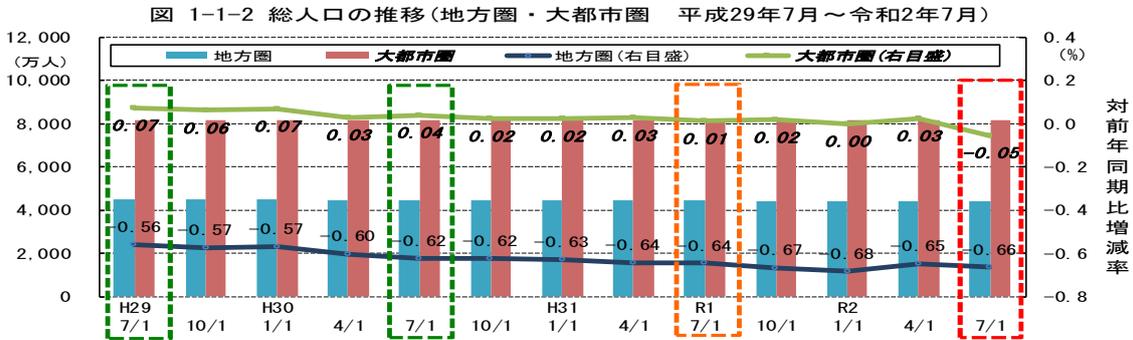


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7月～令和2年7月)

(単位: %)

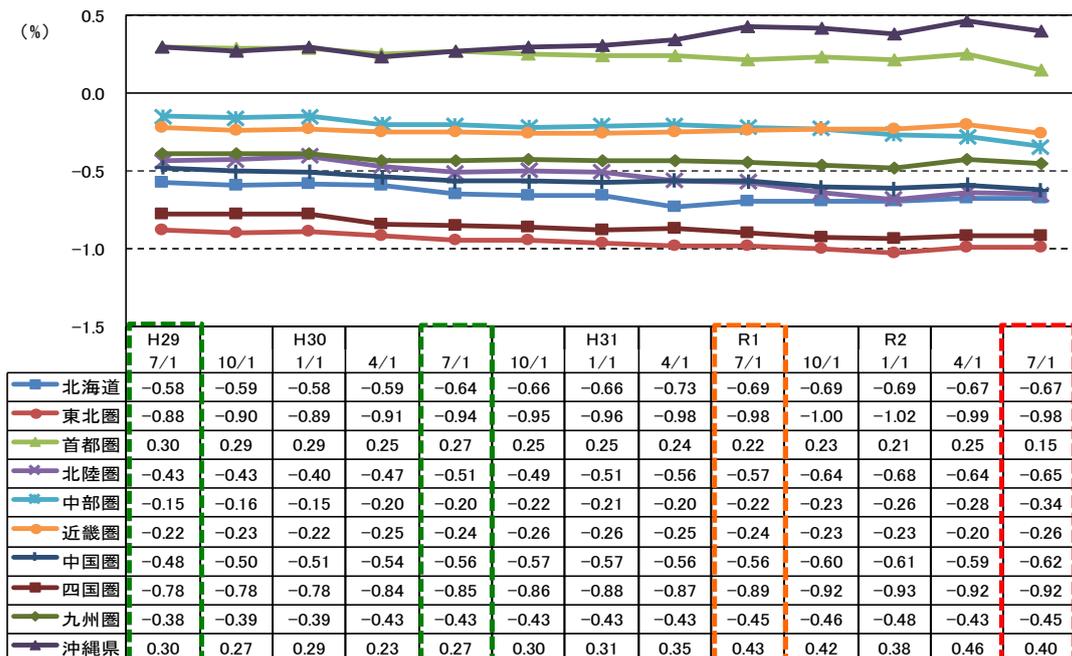
	H29		H30				H31		R1		R2		
	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日
地方圏	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0
大都市圏	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 29 年以降の 7 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加。中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7月～令和2年7月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査<sup>1,2</sup>」により作成〕

【対前年同期比】

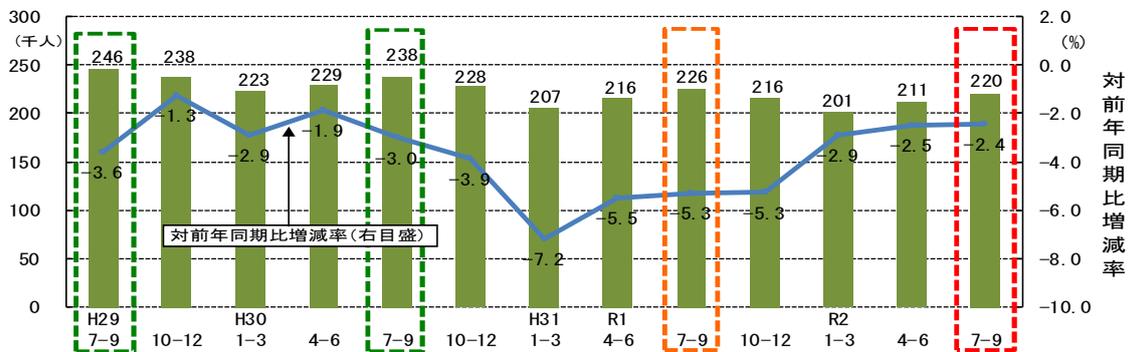
- 出生数は、全国的に減少しているが、沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和2年7-9月期の出生数は220千人、前年同期と比べて6千人(2.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて26千人(10.4%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

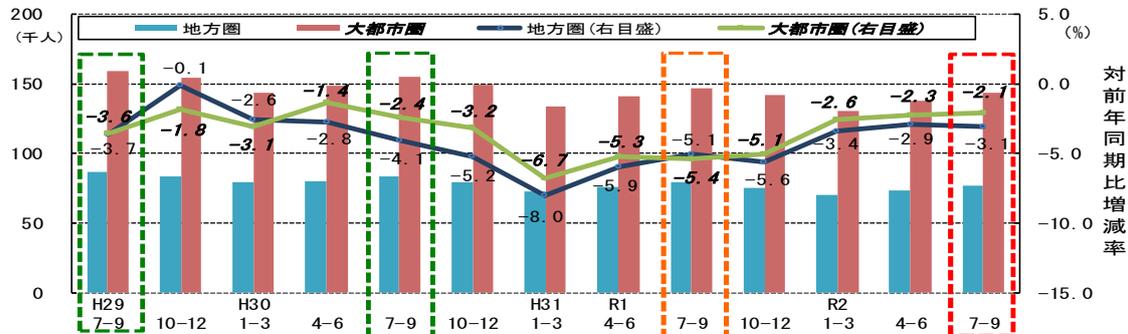
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の出生数は77千人、前年同期と比べて2千人(3.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて10千人(11.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は144千人、前年同期と比べて3千人(2.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて15千人(9.6%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏34.8%、大都市圏65.2%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.5ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>1</sup> 平成29年12月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用  
(厚生労働省 HP : [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_04274.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html))

<sup>2</sup> 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
地方圏	87	84	79	80	83	79	73	76	79	75	70	73	77	
大都市圏	159	154	143	149	155	149	134	141	147	141	130	138	144	
合計	246	238	223	229	238	228	207	216	226	216	201	211	220	
構成比	地方圏	35.3	35.2	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.1	34.8	34.8
	大都市圏	64.7	64.8	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	64.9	65.2	65.2

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

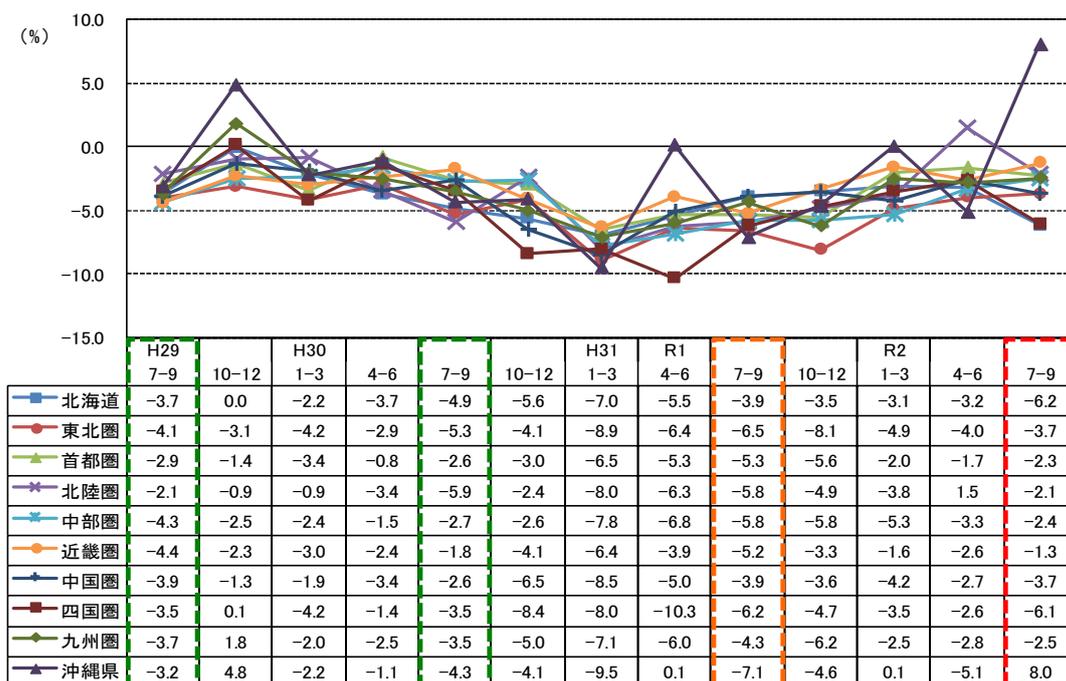
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和元年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	8,881	8,478	7,962	8,227	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,175	7,529	7,615	3.5
東北圏	19,354	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	14,882	16,094	16,493	7.5
首都圏	85,557	82,619	76,136	80,035	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	69,796	74,543	77,118	35.0
北陸圏	5,802	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,563	4,971	5,031	2.3
中部圏	33,587	32,703	31,020	31,367	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,071	28,270	30,041	13.6
近畿圏	39,694	38,564	36,273	37,196	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,430	34,799	36,481	16.6
中国圏	14,377	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	11,771	12,331	12,965	5.9
四国圏	6,950	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,658	5,651	5,910	2.7
九州圏	27,225	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	22,921	23,228	24,510	11.1
沖縄県	4,253	4,195	3,785	3,856	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,428	3,663	4,084	1.9
合計	245,680	237,619	222,631	229,045	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	200,695	211,079	220,248	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」<sup>3</sup>により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和2年7-9月期の広域ブロック間移動者は250千人、前年同期と比べて23千人減少
- 前年同期と比べて、北海道は転入者が増加、沖縄県は転出者が増加、その他の広域ブロックは転出者、転入者ともに減少

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和元年7-9月期、令和2年7-9月期)

① 令和2年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,303	5,222	139	895	927	245	124	545	149	9,549
	東北圏	1,492	—	14,083	458	1,936	1,354	436	154	758	176	20,847
	首都圏	6,590	14,517	—	2,287	18,555	16,413	4,891	2,322	10,791	2,530	78,896
	北陸圏	175	474	2,518	—	1,478	1,696	206	80	319	76	7,022
	中部圏	1,286	1,994	19,652	1,569	—	7,516	1,506	716	2,780	654	37,673
	近畿圏	1,075	1,323	17,875	1,543	7,022	—	4,336	2,517	4,707	815	41,213
	中国圏	270	457	5,372	237	1,877	4,605	—	1,420	3,444	338	18,020
	四国圏	156	191	2,505	98	679	2,649	1,488	—	699	73	8,538
	九州圏	645	704	10,381	287	2,465	4,357	2,885	707	—	1,146	23,577
	沖縄県	170	168	2,000	49	538	621	207	89	1,191	—	5,033
	計	11,859	21,131	79,608	6,667	35,445	40,138	16,200	8,129	25,234	5,957	250,368

② 令和元年7-9月期 (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	1,390	6,155	193	1,076	930	268	112	576	179	10,879
	東北圏	1,665	—	16,551	500	2,151	1,612	432	259	779	184	24,133
	首都圏	6,430	14,697	—	2,316	18,946	16,863	4,768	2,224	10,889	2,406	79,539
	北陸圏	160	586	2,874	—	1,729	1,811	291	113	313	77	7,954
	中部圏	1,297	2,270	22,505	1,561	—	8,516	1,709	682	3,301	790	42,631
	近畿圏	975	1,494	20,700	1,676	8,124	—	4,616	2,609	5,044	901	46,139
	中国圏	311	458	6,578	268	2,072	5,424	—	1,506	4,049	361	21,027
	四国圏	140	196	2,847	132	828	2,994	1,757	—	862	81	9,837
	九州圏	675	716	11,807	295	2,798	5,016	3,069	702	—	1,242	26,320
	沖縄県	132	173	2,084	44	551	662	203	97	1,068	—	5,014
	計	11,785	21,980	92,101	6,985	38,275	43,828	17,113	8,304	26,881	6,221	273,473

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	計
移動前の住所地	北海道	—	▲ 87	▲ 933	▲ 54	▲ 181	▲ 3	▲ 23	12	▲ 31	▲ 30	▲ 1,330
	東北圏	▲ 173	—	▲ 2,468	▲ 42	▲ 215	▲ 258	4	▲ 105	▲ 21	▲ 8	▲ 3,286
	首都圏	160	▲ 180	—	▲ 29	▲ 391	▲ 450	123	98	▲ 98	124	▲ 643
	北陸圏	15	▲ 112	▲ 356	—	▲ 251	▲ 115	▲ 85	▲ 33	6	▲ 1	▲ 932
	中部圏	▲ 11	▲ 276	▲ 2,853	8	—	▲ 1,000	▲ 203	34	▲ 521	▲ 136	▲ 4,958
	近畿圏	100	▲ 171	▲ 2,825	▲ 133	▲ 1,102	—	▲ 280	▲ 92	▲ 337	▲ 86	▲ 4,926
	中国圏	▲ 41	▲ 1	▲ 1,206	▲ 31	▲ 195	▲ 819	—	▲ 86	▲ 605	▲ 23	▲ 3,007
	四国圏	16	▲ 5	▲ 342	▲ 34	▲ 149	▲ 345	▲ 269	—	▲ 163	▲ 8	▲ 1,299
	九州圏	▲ 30	▲ 12	▲ 1,426	▲ 8	▲ 333	▲ 659	▲ 184	5	—	▲ 96	▲ 2,743
	沖縄県	38	▲ 5	▲ 84	5	▲ 13	▲ 41	4	▲ 8	123	—	19
	計	74	▲ 849	▲ 12,493	▲ 318	▲ 2,830	▲ 3,690	▲ 913	▲ 175	▲ 1,647	▲ 264	▲ 23,105

<sup>3</sup> 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和2年7-9月期の転入(出)超過数をみると、北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、東北圏、九州圏は転入超過数が増加、特に東北圏は転入超過に転換、首都圏と沖縄県は転入超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和元年7-9月期、令和2年7-9月期)

① 令和2年7-9月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 189	▲ 1,368	▲ 36	▲ 391	▲ 148	▲ 25	▲ 32	▲ 100	▲ 21
	東北圏	189	—	▲ 434	▲ 16	▲ 58	31	▲ 21	▲ 37	54	8
	首都圏	1,368	434	—	▲ 231	▲ 1,097	▲ 1,462	▲ 481	▲ 183	410	530
	北陸圏	36	16	231	—	▲ 91	153	▲ 31	▲ 18	32	27
	中部圏	391	58	1,097	91	—	494	▲ 371	37	315	116
	近畿圏	148	▲ 31	1,462	▲ 153	▲ 494	—	▲ 269	▲ 132	350	194
	中国圏	25	21	481	31	371	269	—	▲ 68	559	131
	四国圏	32	37	183	18	▲ 37	132	68	—	▲ 8	▲ 16
	九州圏	100	▲ 54	▲ 410	▲ 32	▲ 315	▲ 350	▲ 559	8	—	▲ 45
	沖縄県	21	▲ 8	▲ 530	▲ 27	▲ 116	▲ 194	▲ 131	16	45	—
<b>計</b>		<b>2,310</b>	<b>284</b>	<b>712</b>	<b>▲ 355</b>	<b>▲ 2,228</b>	<b>▲ 1,075</b>	<b>▲ 1,820</b>	<b>▲ 409</b>	<b>1,657</b>	<b>924</b>

② 令和元年7-9月期

(単位:人)

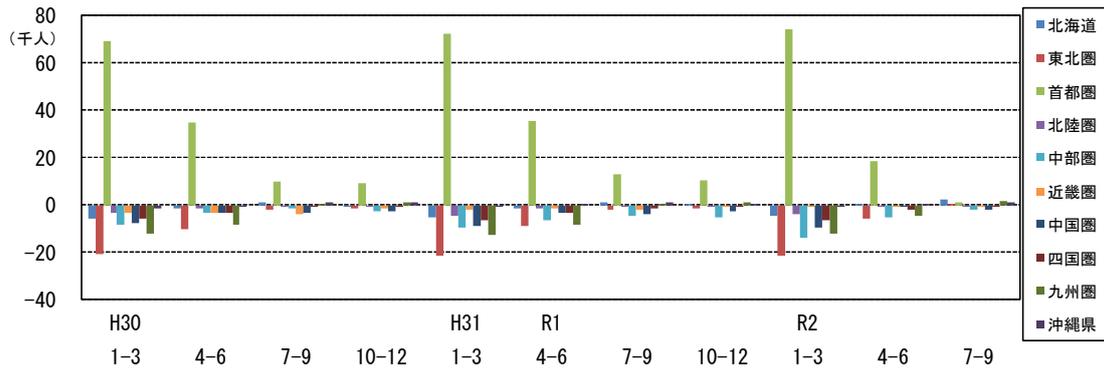
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 275	▲ 275	33	▲ 221	▲ 45	▲ 43	▲ 28	▲ 99	47
	東北圏	275	—	1,854	▲ 86	▲ 119	118	▲ 26	63	63	11
	首都圏	275	▲ 1,854	—	▲ 558	▲ 3,559	▲ 3,837	▲ 1,810	▲ 623	▲ 918	322
	北陸圏	▲ 33	86	558	—	168	135	23	▲ 19	18	33
	中部圏	221	119	3,559	▲ 168	—	392	▲ 363	▲ 146	503	239
	近畿圏	45	▲ 118	3,837	▲ 135	▲ 392	—	▲ 808	▲ 385	28	239
	中国圏	43	26	1,810	▲ 23	363	808	—	▲ 251	980	158
	四国圏	28	▲ 63	623	19	146	385	251	—	160	▲ 16
	九州圏	99	▲ 63	918	▲ 18	▲ 503	▲ 28	▲ 980	▲ 160	—	174
	沖縄県	▲ 47	▲ 11	▲ 322	▲ 33	▲ 239	▲ 239	▲ 158	16	▲ 174	—
<b>計</b>		<b>906</b>	<b>▲ 2,153</b>	<b>12,562</b>	<b>▲ 969</b>	<b>▲ 4,356</b>	<b>▲ 2,311</b>	<b>▲ 3,914</b>	<b>▲ 1,533</b>	<b>561</b>	<b>1,207</b>

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	86	▲ 1,093	▲ 69	▲ 170	▲ 103	18	▲ 4	▲ 1	▲ 68
	東北圏	▲ 86	—	▲ 2,288	70	61	▲ 87	5	▲ 100	▲ 9	▲ 3
	首都圏	1,093	2,288	—	327	2,462	2,375	1,329	440	1,328	208
	北陸圏	69	▲ 70	▲ 327	—	▲ 259	18	▲ 54	1	14	▲ 6
	中部圏	170	▲ 61	▲ 2,462	259	—	102	▲ 8	183	▲ 188	▲ 123
	近畿圏	103	87	▲ 2,375	▲ 18	▲ 102	—	539	253	322	▲ 45
	中国圏	▲ 18	▲ 5	▲ 1,329	54	8	▲ 539	—	183	▲ 421	▲ 27
	四国圏	4	100	▲ 440	▲ 1	▲ 183	▲ 253	▲ 183	—	▲ 168	0
	九州圏	1	9	▲ 1,328	▲ 14	188	▲ 322	421	168	—	▲ 219
	沖縄県	68	3	▲ 208	6	123	45	27	0	219	—
<b>計</b>		<b>1,404</b>	<b>2,437</b>	<b>▲ 11,850</b>	<b>614</b>	<b>2,128</b>	<b>1,236</b>	<b>2,094</b>	<b>1,124</b>	<b>1,096</b>	<b>▲ 283</b>
		転入増	転入増	転入減	転出減	転出減	転出減	転出減	転出減	転入増	転入減

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和2年7-9月期）



【参考】直近（令和2年10月～令和3年1月）の動向

- 令和2年10-12月期は、北海道、四国圏、九州圏、沖縄圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過（首都圏が転出超過に転換）
- 首都圏は、令和2年8月以降、12月を除き転入超過
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和2年9月、10月に転入超過、11月、12月に転出超過となった後、令和3年1月に転入超過に転換
- 首都圏のうち、東京都は、令和2年7月以降転出超過が続く
- 北海道、九州圏、沖縄県は転入超過が続く
- 東北圏は、令和2年10月以降、12月を除き転出超過が続く
- 北陸圏は、令和2年12月を除き転出超過が続く
- 中部圏と中国圏は転出超過が続く
- 近畿圏は、令和2年9月以降、11月を除き転出超過が続く
- 四国圏は、令和2年9月以降、11月を除き転入超過が続いていたが、令和3年1月に転出超過に転換

参考表1-3-1 直近(令和2年10月～令和3年1月)の転入(出)超過数の動向

単位:人

	令和2年7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計	令和3年1月
北海道	1,534	480	296	2,310	354	227	211	792	243
東北圏	▲ 101	114	271	284	▲ 387	▲ 263	408	▲ 242	▲ 245
首都圏	▲ 657	188	1,181	712	1,534	41	▲ 1,948	▲ 373	875
うち東京圏	▲ 1,459	▲ 459	87	▲ 1,831	1,118	▲ 280	▲ 2,481	▲ 1,643	710
うち東京都	▲ 2,522	▲ 4,514	▲ 3,638	▲ 10,674	▲ 2,715	▲ 4,033	▲ 4,648	▲ 11,396	▲ 1,490
北陸圏	▲ 86	▲ 170	▲ 99	▲ 355	▲ 108	▲ 101	82	▲ 127	▲ 69
中部圏	▲ 422	▲ 705	▲ 1,101	▲ 2,228	▲ 1,297	▲ 528	▲ 194	▲ 2,019	▲ 797
近畿圏	▲ 500	5	▲ 580	▲ 1,075	▲ 421	7	▲ 516	▲ 930	▲ 310
中国圏	▲ 1,385	▲ 81	▲ 354	▲ 1,820	▲ 294	▲ 183	▲ 480	▲ 957	▲ 272
四国圏	▲ 276	▲ 192	59	▲ 409	16	▲ 33	290	273	▲ 218
九州圏	1,393	179	85	1,657	325	625	1,846	2,796	502
沖縄県	500	182	242	924	278	208	301	787	291

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和2年7-9月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年7-9月期)

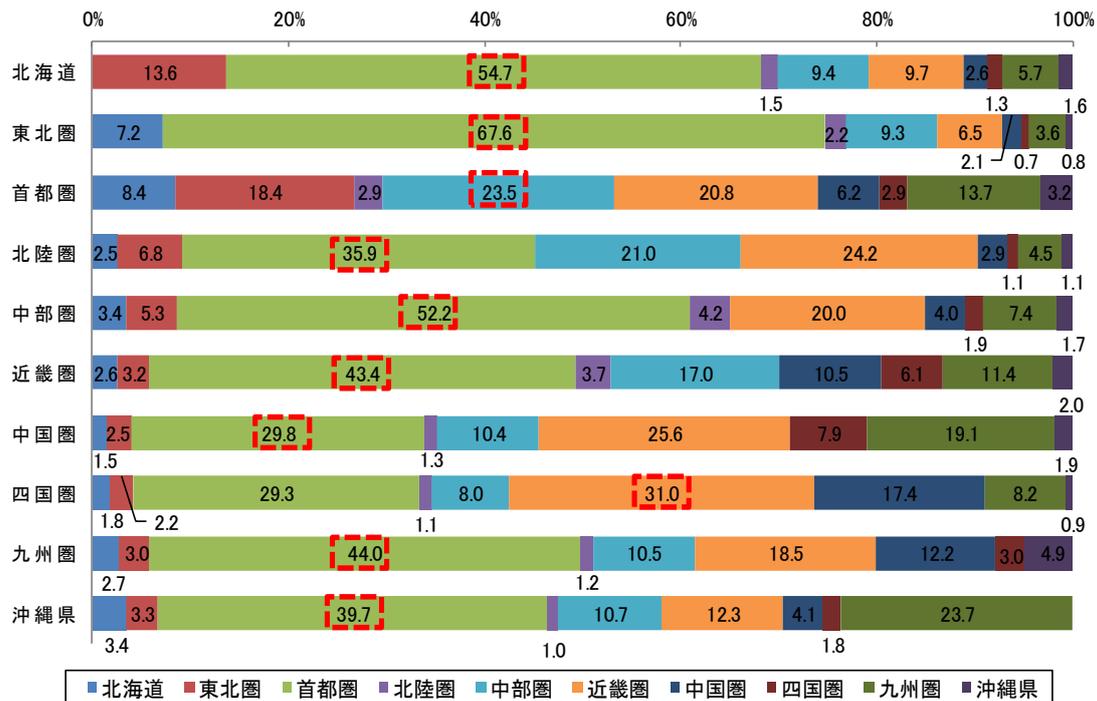
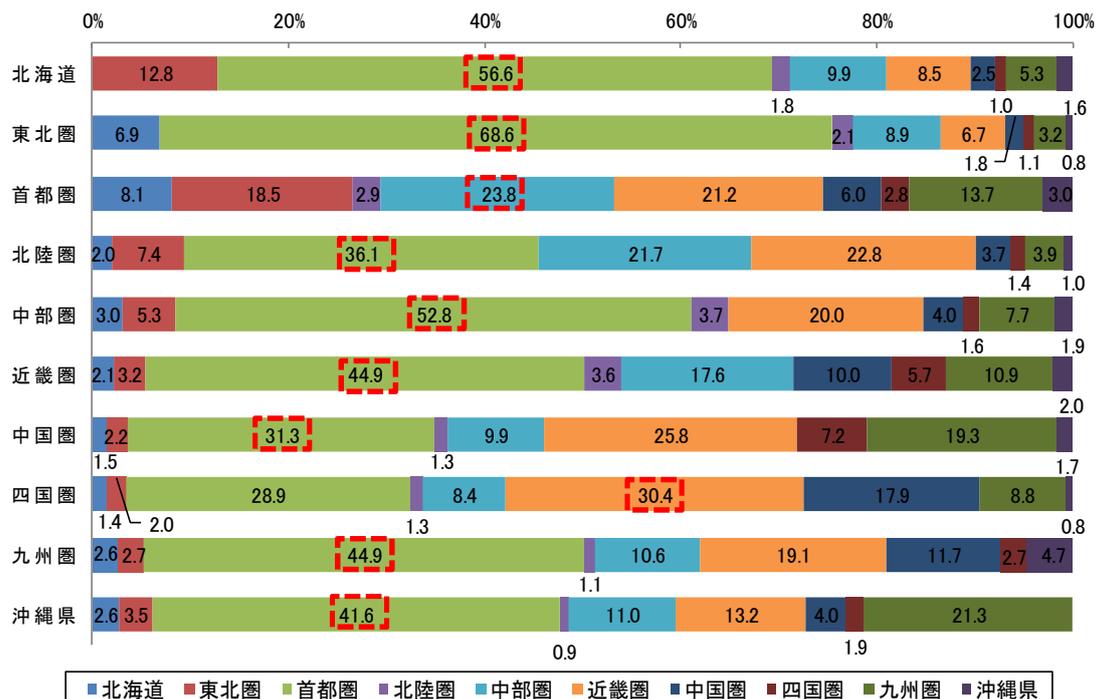


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和元年7-9月期)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別みると、令和2年7-9月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年7-9月期)

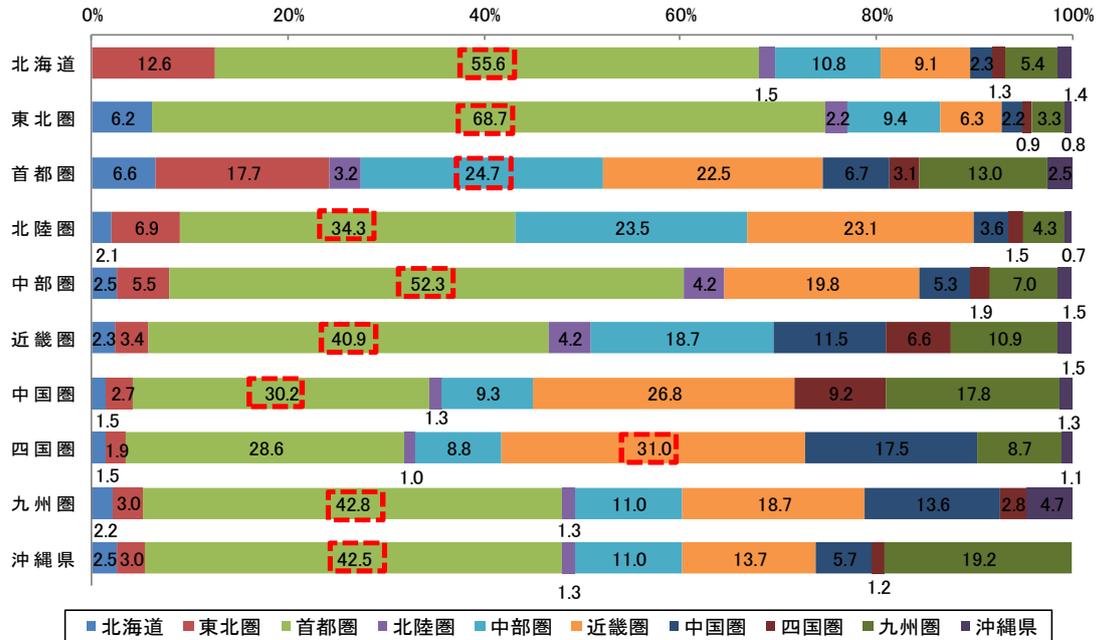
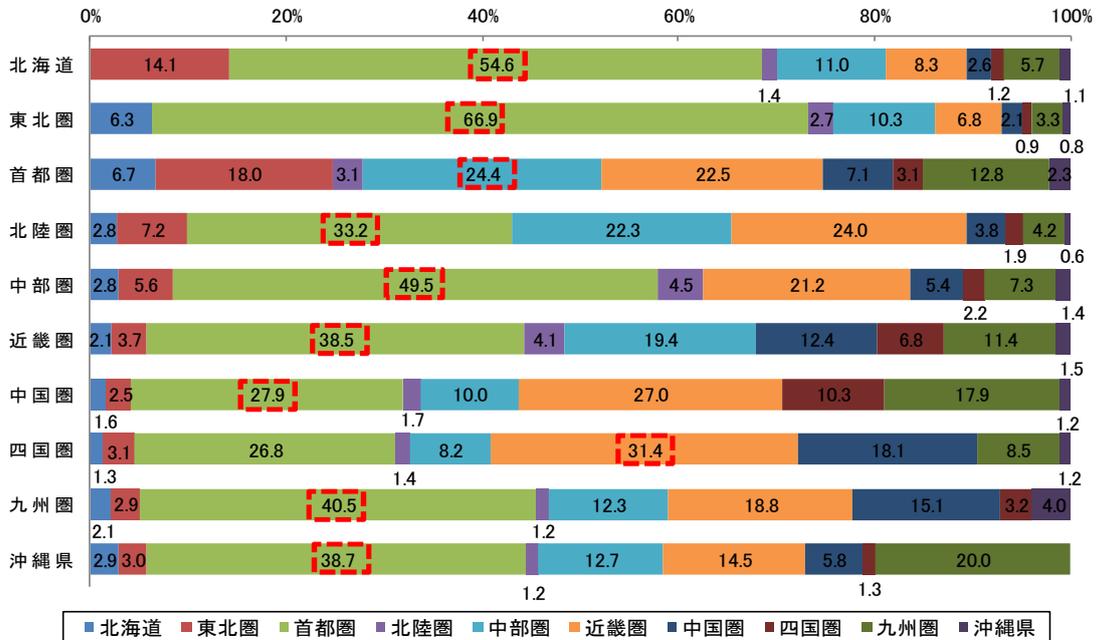


図 1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 令和元年7-9月期)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和2年7-9月期と令和元年7-9月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

## 2 運輸

### 2-1 鉄・軌道旅客数<sup>4</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

#### 【対前年同期比】

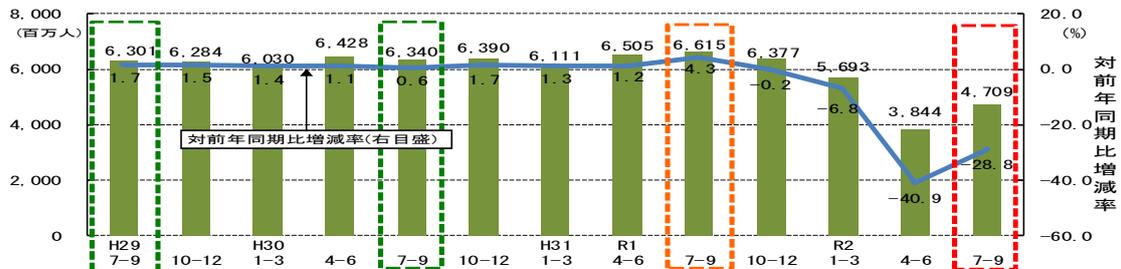
- 鉄・軌道旅客数は、全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

#### (1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和2年7-9月期の鉄・軌道旅客数は4,709百万人、前年同期と比べて1,906百万人(28.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,592百万人(25.3%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

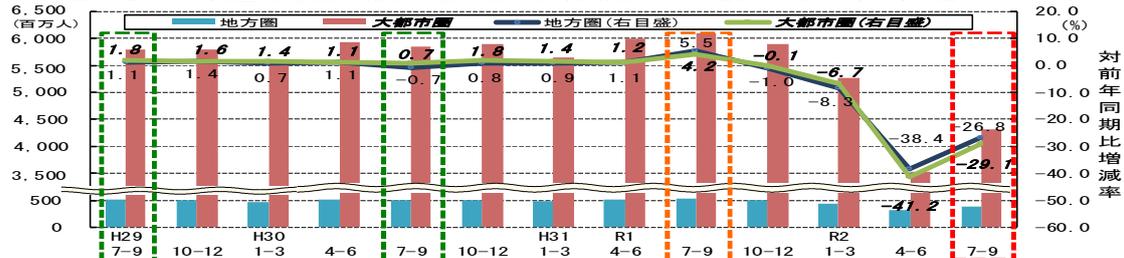
図 2-1-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



#### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の鉄・軌道旅客数は391百万人、前年同期と比べて144百万人(26.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて120百万人(23.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は4,324百万人、前年同期と比べて1,771百万人(29.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,482百万人(25.5%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏8.3%、大都市圏91.7%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加

図 2-1-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>4</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-1-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	511	504	477	515	507	508	481	521	535	503	441	321	391
大都市圏	5,806	5,794	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324
合計	6,301	6,284	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709
構成比													
地方圏	8.1	8.0	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3
大都市圏	91.9	92.0	92.1	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、北陸信越は平成30年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少、四国圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少(沖縄県は45.0%減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

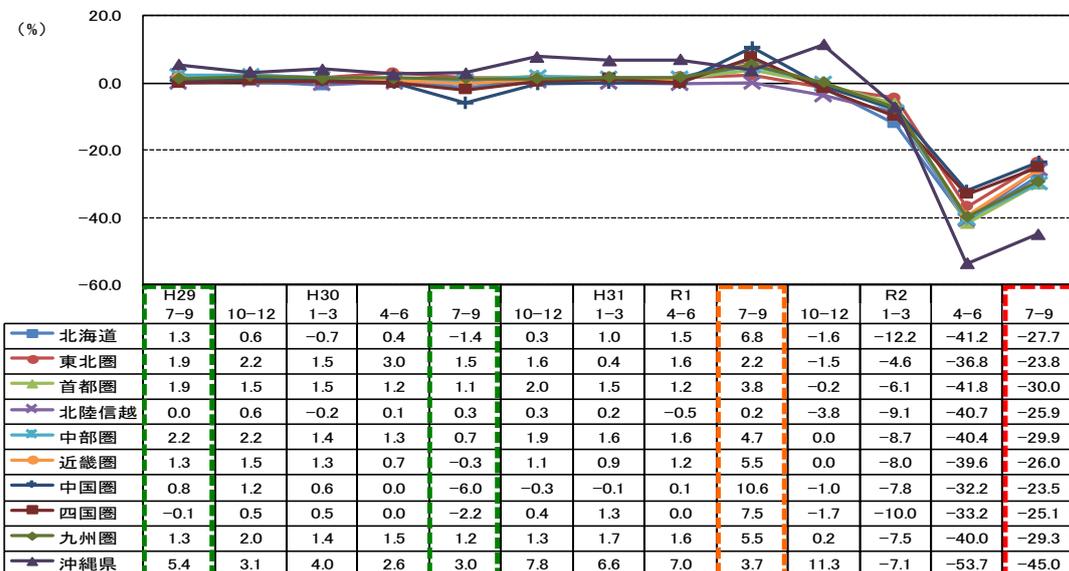
表2-1-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人)

	平成30年						平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	94.3	83.2	56.5	71.8	1.5
東北圏	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	75.1	67.0	48.9	60.4	1.3
首都圏	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	4,159.5	3,755.8	2,465.8	3,012.1	63.9
北陸信越	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	52.2	44.7	32.8	42.1	0.9
中部圏	425.0	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	430.0	373.2	261.4	314.6	6.7
近畿圏	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	1,298.9	1,134.7	800.4	997.2	21.1
中国圏	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	80.8	70.1	57.8	66.6	1.4
四国圏	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	21.6	18.7	15.2	17.8	0.4
九州圏	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	173.7	152.8	107.4	130.0	2.8
沖縄県	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	5.5	4.5	2.2	2.7	0.1
合計	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	6,377.0	5,693.2	3,844.4	4,708.6	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-1-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



2-2 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>5,6</sup>により作成〕

【対前年同期比】

- 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

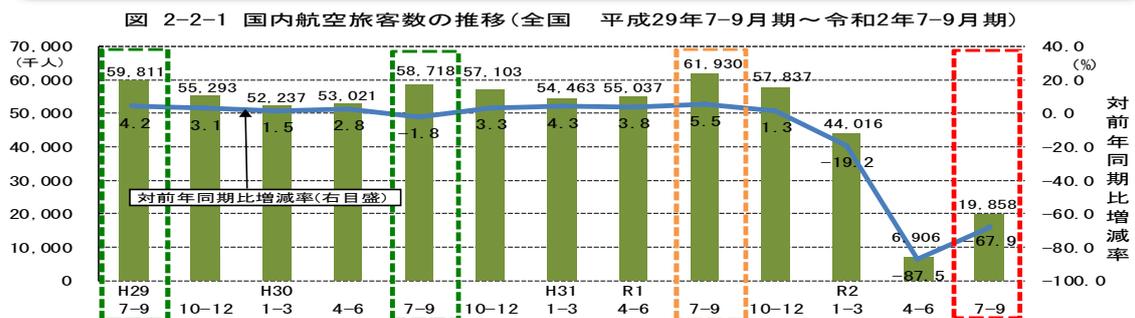
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図2-2-1、参考表2-2-1)

- 令和2年7-9月期の国内航空旅客数は19,858千人、前年同期と比べて42,072千人(67.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて39,953千人(66.8%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少



参考表2-2-1 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段: 千人、下段: 対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	6,290 (▲68.0)	6,488 (▲71.1)	7,080 (▲64.4)	19,858 (▲67.9)	9,466 (▲51.6)	10,778 (▲45.7)	8,205 (▲55.5)	28,448 (▲50.8)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-2-2、表2-2-1、参考表2-2-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の国内航空旅客数は10,512千人、前年同期と比べて21,129千人(66.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて20,042千人(65.6%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は9,345千人、前年同期と比べて20,944千人(69.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,912千人(68.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏52.9%、大都市圏47.1%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が1.8ポイント増加

<sup>5</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>6</sup> 旅客数は、乗客と降客の合計である。

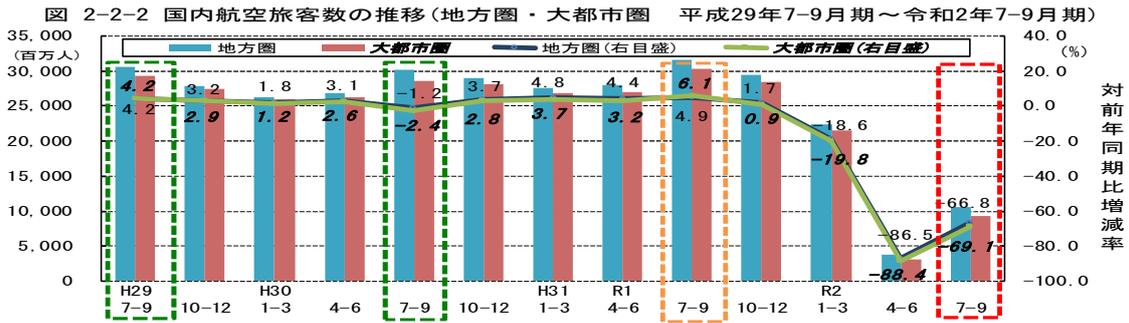


表2-2-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	30,554	27,904	26,286	26,820	30,173	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,780	10,512
大都市圏	29,257	27,388	25,952	26,201	28,544	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,126	9,345
合計	59,811	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858
構成比													
地方圏	51.1	50.5	50.3	50.6	51.4	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.7	52.9
大都市圏	48.9	49.5	49.7	49.4	48.6	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.3	47.1

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空旅客数は14,876千人、前年同期と比べて14,551千人(49.4%)減少
- 大都市圏は13,573千人、前年同期と比べて14,838千人(52.2%)減少

参考表2-2-2 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	3,424 (▲65.9)	3,380 (▲70.6)	3,708 (▲63.3)	10,512 (▲66.8)	4,983 (▲50.5)	5,603 (▲44.5)	4,290 (▲53.7)	14,876 (▲49.4)
大都市圏	2,865 (▲70.1)	3,108 (▲71.6)	3,372 (▲65.5)	9,345 (▲69.1)	4,483 (▲52.7)	5,175 (▲46.9)	3,915 (▲57.4)	13,573 (▲52.2)

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3、参考表2-2-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏、四国圏、九州圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少、中部圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

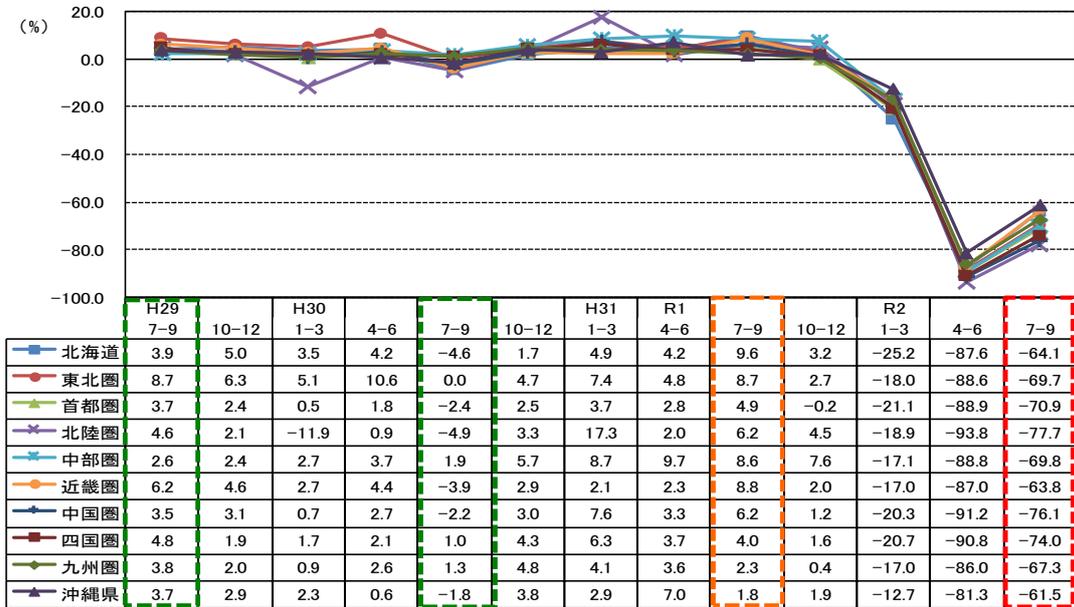
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち北陸圏以外は60%以下の減少まで回復。特に沖縄県は38.3%の減少まで回復
- 大都市圏のうち中部圏と近畿圏は50%以下の減少まで回復

表2-2-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	7,432	6,073	5,939	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	14.1
東北圏	2,315	2,166	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	3.8
首都圏	20,294	19,032	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,044	6,042	30.4
北陸圏	594	573	427	552	566	592	501	563	600	618	406	35	134	0.7
中部圏	2,063	1,828	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	3.5
近畿圏	6,899	6,528	6,294	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	13.2
中国圏	2,029	1,994	1,693	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	2.5
四国圏	1,938	1,884	1,734	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	2.7
九州圏	10,006	9,787	9,387	9,163	10,132	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	17.1
沖縄県	6,240	5,428	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,034	2,404	12.1
合計	59,811	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858	100.0

図 2-2-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



参考表2-2-3 直近(令和2年10~12月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年 7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
北海道	760 (▲ 68.8)	971 (▲ 65.1)	1,061 (▲ 58.5)	2,793 (▲ 64.1)	1,285 (▲ 43.8)	1,083 (▲ 48.6)	704 (▲ 64.3)	3,073 (▲ 51.8)
東北圏	231 (▲ 70.3)	262 (▲ 71.1)	269 (▲ 67.6)	763 (▲ 69.7)	368 (▲ 54.4)	394 (▲ 52.5)	261 (▲ 62.4)	1,022 (▲ 56.1)
首都圏	1,830 (▲ 72.2)	2,000 (▲ 73.2)	2,212 (▲ 67.2)	6,042 (▲ 70.9)	2,912 (▲ 55.1)	3,359 (▲ 49.8)	2,579 (▲ 59.1)	8,850 (▲ 54.6)
北陸圏	39 (▲ 79.5)	45 (▲ 78.6)	50 (▲ 75.1)	134 (▲ 77.7)	72 (▲ 66.9)	91 (▲ 58.1)	75 (▲ 59.4)	238 (▲ 61.6)
中部圏	219 (▲ 69.4)	233 (▲ 72.1)	236 (▲ 67.6)	689 (▲ 69.8)	348 (▲ 52.6)	402 (▲ 43.6)	307 (▲ 51.4)	1,057 (▲ 49.2)
近畿圏	816 (▲ 64.5)	875 (▲ 66.5)	924 (▲ 59.8)	2,615 (▲ 63.8)	1,223 (▲ 45.7)	1,414 (▲ 39.8)	1,029 (▲ 54.2)	3,666 (▲ 46.5)
中国圏	153 (▲ 76.4)	165 (▲ 78.5)	185 (▲ 73.2)	503 (▲ 76.1)	272 (▲ 60.6)	354 (▲ 51.6)	250 (▲ 61.8)	876 (▲ 57.8)
四国圏	166 (▲ 73.7)	173 (▲ 77.0)	191 (▲ 70.8)	529 (▲ 74.0)	256 (▲ 61.6)	323 (▲ 53.9)	239 (▲ 62.0)	818 (▲ 59.0)
九州圏	1,098 (▲ 66.7)	1,103 (▲ 70.8)	1,185 (▲ 64.0)	3,386 (▲ 67.3)	1,604 (▲ 52.7)	2,038 (▲ 42.8)	1,666 (▲ 50.2)	5,308 (▲ 48.4)
沖縄県	978 (▲ 52.7)	660 (▲ 71.2)	766 (▲ 59.3)	2,404 (▲ 61.5)	1,127 (▲ 44.1)	1,320 (▲ 32.0)	1,095 (▲ 38.7)	3,541 (▲ 38.3)

2-3 鉄道貨物発送量<sup>7</sup>〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

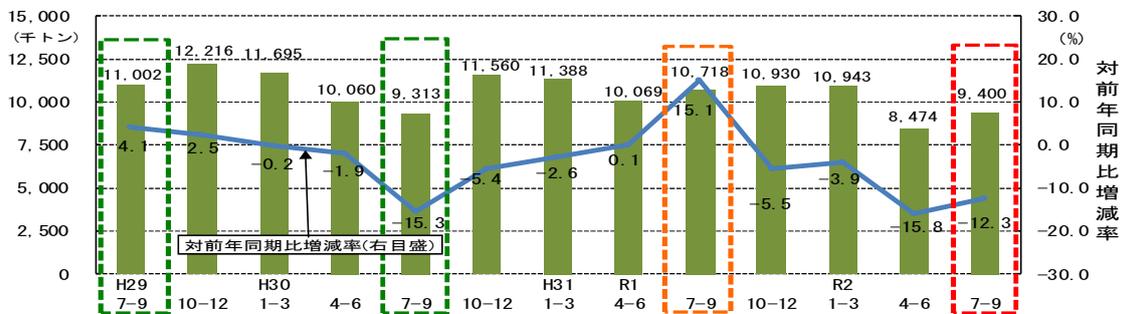
● 鉄道貨物発送量は全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	↓

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は9,400千トン、前年同期と比べ1,318千トン(12.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて1,602千トン(14.6%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少

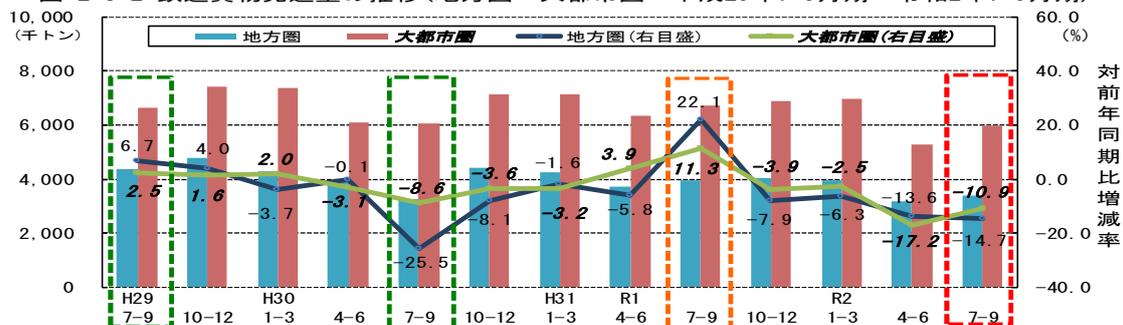
図 2-3-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の鉄道貨物発送量は3,397千トン、前年同期と比べて583千トン(14.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて982千トン(22.4%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は6,003千トン、前年同期と比べて734千トン(10.9%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて620千トン(9.4%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏36.1%、大都市圏63.9%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が3.7ポイント増加

図 2-3-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



<sup>7</sup> 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-3-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
地方圏	4,379	4,793	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	
大都市圏	6,623	7,423	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	
合計	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	
構成比	地方圏	39.8	39.2	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1
	大都市圏	60.2	60.8	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3)

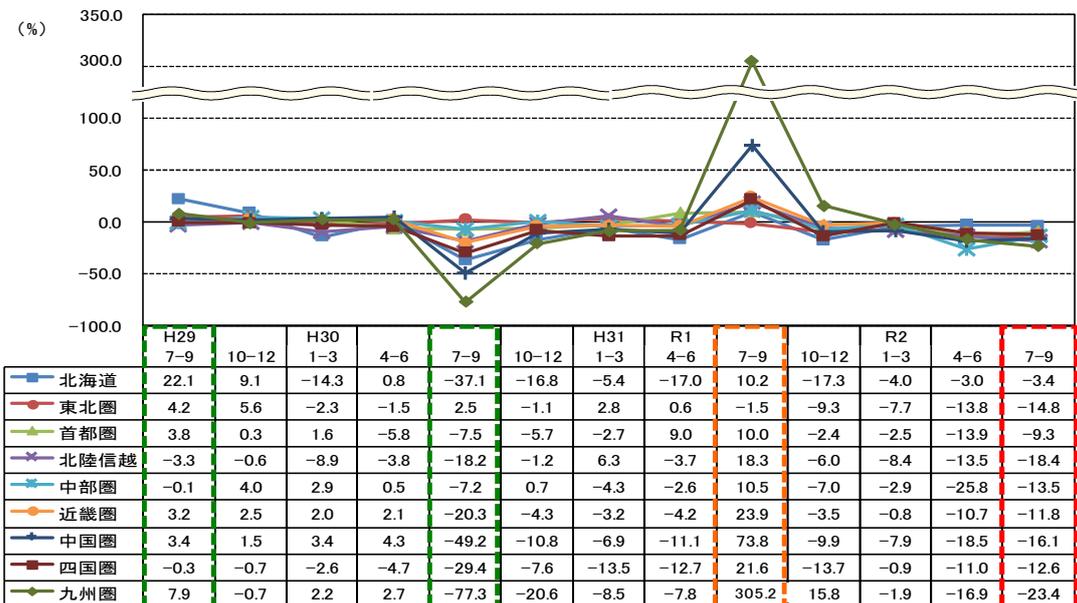
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏は増減を繰り返し、今期は減少、東北圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、北陸信越と四国圏は令和元年を除き減少。特に今期は北海道(3.4%減少)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は増加と減少を繰り返し、今期は減少、中部圏は、令和元年を除き減少。特に今期は中部圏と近畿圏で10%以上の大幅な減少

表2-3-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	構成比(%)
北海道	878	971	656	520	552	807	620	432	608	668	595	419	588	6.3
東北圏	1,773	1,952	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	16.2
首都圏	3,886	4,520	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	38.1
北陸信越	461	529	455	476	377	523	484	458	446	491	443	396	364	3.9
中部圏	2,128	2,259	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	20.1
近畿圏	609	645	594	634	485	617	575	607	601	595	570	543	530	5.6
中国圏	584	613	606	595	296	546	564	529	515	492	519	431	432	4.6
四国圏	128	140	131	127	90	129	113	111	110	112	112	99	96	1.0
九州圏	555	588	607	633	126	467	556	583	510	541	545	485	391	4.2
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	100.0

図2-3-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



## 2-4 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」<sup>8,9</sup>により作成〕

### 【対前年同期比】

- 国内航空貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少（沖縄県以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少）

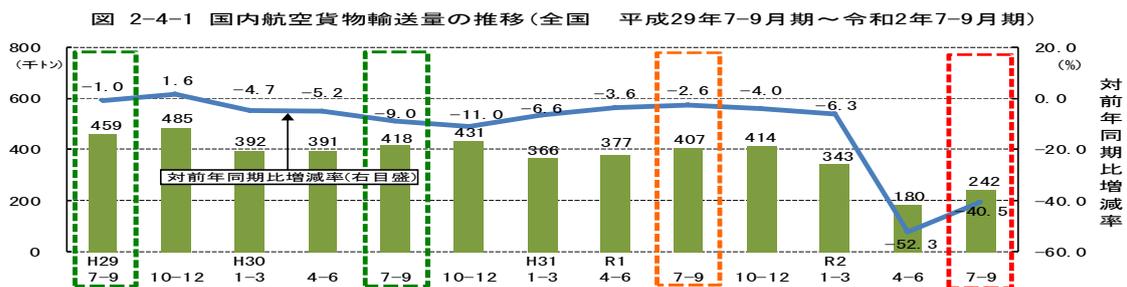
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

### (1) 全国の推移(図 2-4-1、参考表 2-4-1)

- 令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は242千トン、前年同期と比べて165千トン(40.5%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて217千トン(47.2%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少

### 【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて128千トン(31.0%)減少



参考表2-4-1 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

	上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)							
	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	87,596 (▲39.0)	80,764 (▲38.9)	73,764 (▲43.7)	242,125 (▲40.5)	87,092 (▲32.5)	86,382 (▲33.0)	111,878 (▲28.2)	285,353 (▲31.0)

### (2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1、参考表 2-4-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の国内航空貨物輸送量は121千トン、前年同期と比べて72千トン(37.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて89千トン(42.5%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は121千トン、前年同期と比べて92千トン(43.2%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて128千トン(51.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏50.0%、大都市圏50.0%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が4.2ポイント増加

<sup>8</sup> 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

<sup>9</sup> 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-4-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

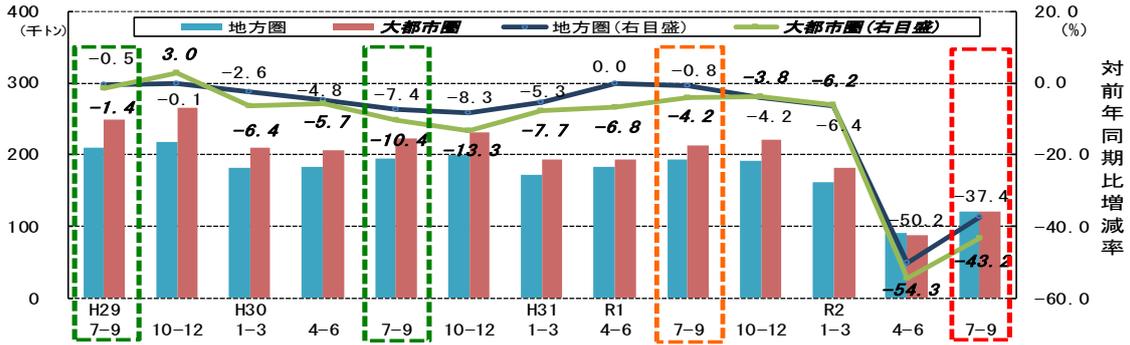


表 2-4-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	210	219	182	184	195	200	172	184	193	192	161	92	121
大都市圏	249	266	210	207	223	231	194	193	213	222	182	88	121
合計	459	485	392	391	418	431	366	377	407	414	343	180	242
構成比													
地方圏	45.8	45.1	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.9	50.0
大都市圏	54.2	54.9	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.1	50.0

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は139千トン、前年同期と比べて53千トン(27.5%)減少
- 大都市圏は146千トン、前年同期と比べて76千トン(34.1%)減少

参考表2-4-2 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	43,363 (▲ 37.1)	40,861 (▲ 35.1)	36,793 (▲ 40.1)	121,017 (▲ 37.4)	42,416 (▲ 29.1)	41,613 (▲ 29.4)	55,037 (▲ 24.7)	139,066 (▲ 27.5)
大都市圏	44,233 (▲ 40.8)	39,903 (▲ 42.3)	36,971 (▲ 46.8)	121,108 (▲ 43.2)	44,676 (▲ 35.4)	44,769 (▲ 36.1)	56,841 (▲ 31.3)	146,287 (▲ 34.1)

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3、参考表 2-4-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は連続して減少、東北圏と沖縄県は平成30年以降連続して減少、中国圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、四国圏は平成30年を除き減少、九州圏は令和元年を除き減少。特に今期は沖縄県(19.4%減少)以外の広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は連続して減少、中部圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

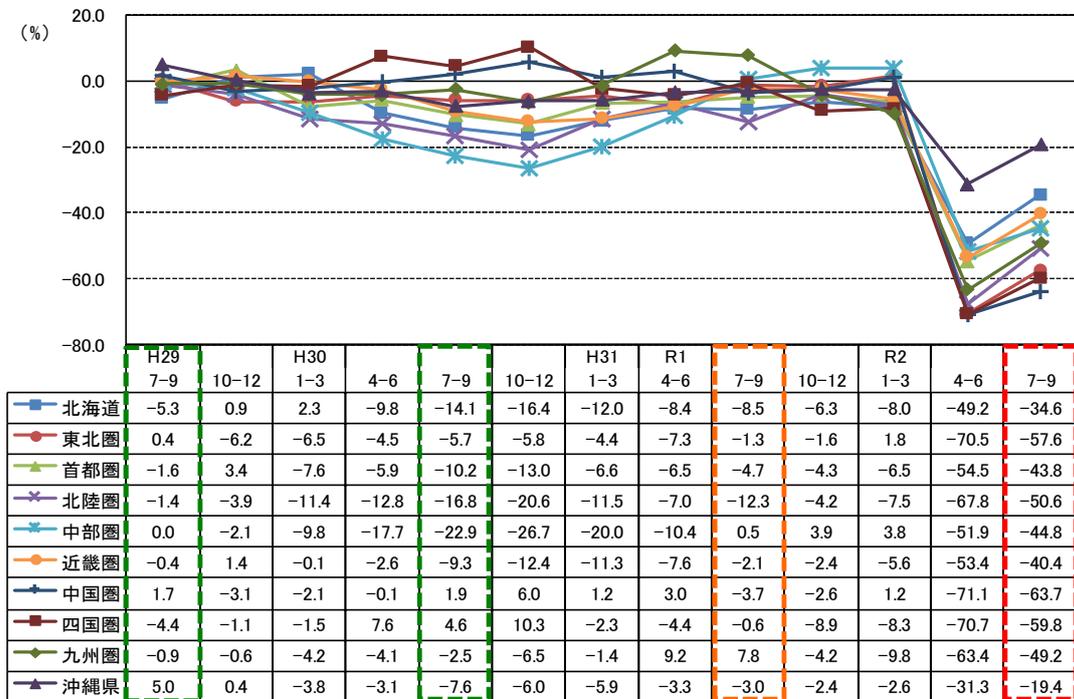
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち東北圏以外は減少率が令和2年7-9月期と比べて縮小
- 大都市圏は全ての広域ブロックで40%以下の減少まで回復

表2-4-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
北海道	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,236	32,443	13.4
東北圏	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	991	0.4
首都圏	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	71,206	97,314	40.2
北陸圏	823	1,056	843	655	685	838	746	609	601	803	690	196	297	0.1
中部圏	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,654	1.1
近畿圏	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,997	21,140	8.7
中国圏	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,782	2,339	1.0
四国圏	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,308	1,852	0.8
九州圏	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,712	15.2
沖縄県	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,615	46,383	19.2
合計	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	179,856	242,125	100.0

図 2-4-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



参考表2-4-3 直近(令和2年10~12月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年 7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
北海道	11,389 (▲ 33.0)	10,791 (▲ 32.2)	10,263 (▲ 38.5)	32,443 (▲ 34.6)	11,488 (▲ 31.1)	10,150 (▲ 26.2)	13,181 (▲ 25.9)	34,819 (▲ 27.8)
東北圏	291 (▲ 63.2)	346 (▲ 53.7)	355 (▲ 55.6)	991 (▲ 57.6)	325 (▲ 60.7)	355 (▲ 57.3)	351 (▲ 62.0)	1,031 (▲ 60.1)
首都圏	35,873 (▲ 41.0)	31,929 (▲ 43.0)	29,512 (▲ 47.5)	97,314 (▲ 43.8)	36,296 (▲ 35.1)	36,412 (▲ 36.3)	45,924 (▲ 32.6)	118,631 (▲ 34.5)
北陸圏	83 (▲ 47.3)	101 (▲ 47.1)	113 (▲ 55.3)	297 (▲ 50.6)	135 (▲ 53.5)	172 (▲ 33.0)	149 (▲ 41.8)	456 (▲ 43.2)
中部圏	842 (▲ 48.5)	983 (▲ 39.8)	829 (▲ 46.2)	2,654 (▲ 44.8)	1,063 (▲ 31.4)	991 (▲ 35.5)	1,223 (▲ 33.3)	3,276 (▲ 33.4)
近畿圏	7,518 (▲ 38.4)	6,991 (▲ 39.4)	6,630 (▲ 43.5)	21,140 (▲ 40.4)	7,317 (▲ 37.2)	7,367 (▲ 34.8)	9,695 (▲ 24.2)	24,379 (▲ 31.8)
中国圏	722 (▲ 67.3)	845 (▲ 59.3)	771 (▲ 64.3)	2,339 (▲ 63.7)	1,218 (▲ 51.4)	1,406 (▲ 48.6)	1,580 (▲ 52.4)	4,203 (▲ 50.9)
四国圏	575 (▲ 62.1)	704 (▲ 55.0)	573 (▲ 62.3)	1,852 (▲ 59.8)	619 (▲ 56.5)	751 (▲ 47.4)	972 (▲ 53.7)	2,342 (▲ 52.7)
九州圏	12,734 (▲ 49.3)	12,484 (▲ 47.3)	11,494 (▲ 51.0)	36,712 (▲ 49.2)	13,552 (▲ 31.5)	13,814 (▲ 35.3)	17,967 (▲ 31.5)	45,333 (▲ 32.7)
沖縄県	17,570 (▲ 20.7)	15,589 (▲ 17.2)	13,224 (▲ 20.3)	46,383 (▲ 19.4)	15,080 (▲ 17.9)	14,964 (▲ 19.6)	20,837 (▲ 7.2)	50,882 (▲ 14.4)

2-5 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量<sup>10</sup>〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

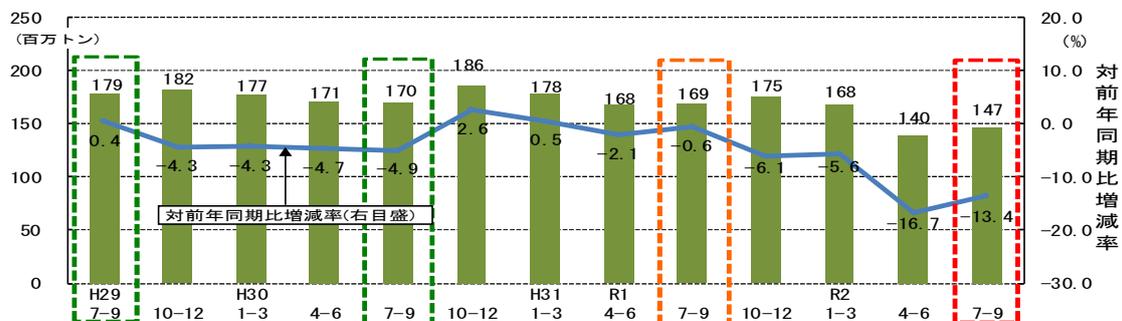
- 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は147百万トン、前年同期と比べて22百万トン(13.4%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて32百万トン(18.2%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少

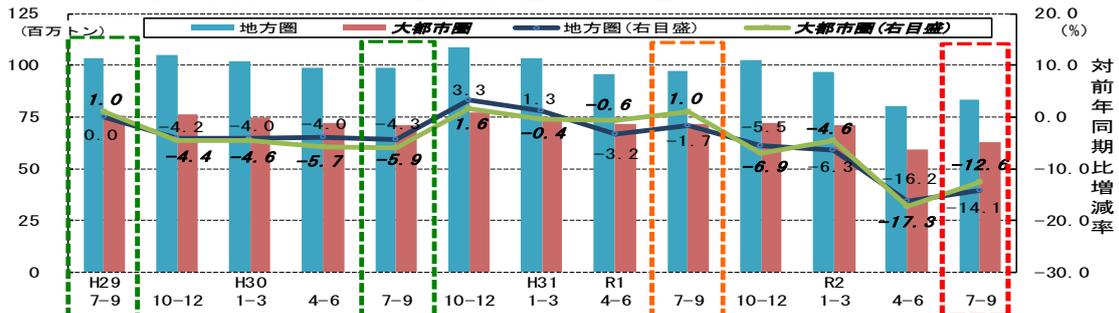
図 2-5-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は84百万トン、前年同期と比べて13百万トン(14.1%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19百万トン(19.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は63百万トン、前年同期と比べて9百万トン(12.6%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて13百万トン(16.9%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏57.1%、大都市圏42.9%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が0.6ポイント増加

図 2-5-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



<sup>10</sup> 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-5-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	103	105	102	99	99	109	103	96	97	103	97	80	84
大都市圏	76	76	75	72	71	78	75	72	72	72	71	59	63
合計	179	182	177	171	170	186	178	168	169	175	168	140	147
構成比	地方圏	57.7	57.9	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.1
	大都市圏	42.3	42.1	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.9

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

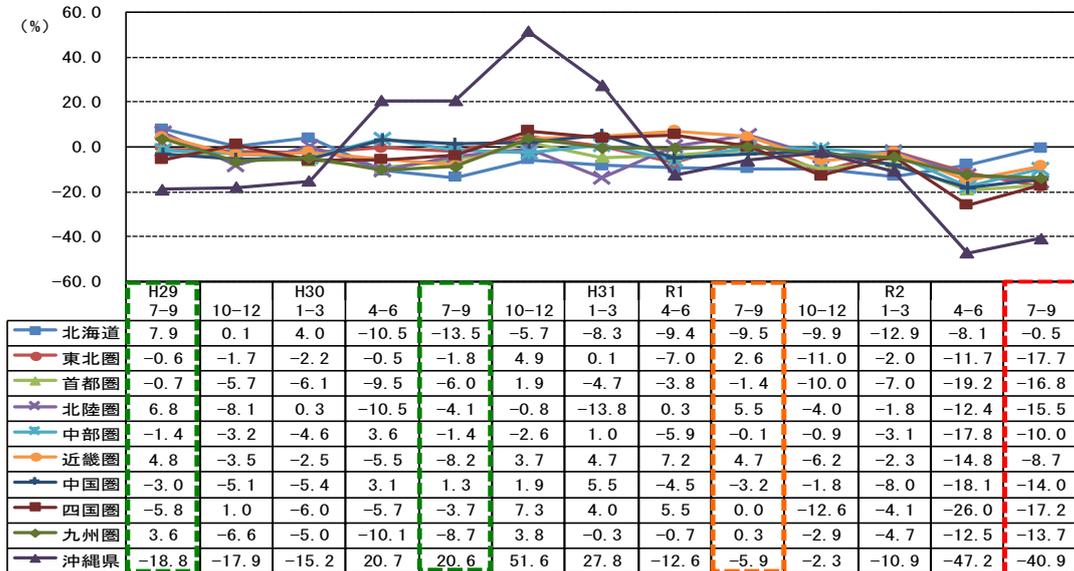
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年以降連続して減少、東北圏と四国圏は令和元年を除き減少、北陸圏と九州圏は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏と沖縄県は平成30年を除き減少。特に今期は北海道(0.5%減少)以外の広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は40.9%減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は連続して減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少。特に今期は首都圏と中部圏で10%以上の大幅な減少

表2-5-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	12,254	12,590	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546
東北圏	11,922	13,288	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888
首都圏	34,472	35,240	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580
北陸圏	2,040	2,026	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745
中部圏	14,748	15,418	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082
近畿圏	26,441	25,737	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212
中国圏	31,118	31,808	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233
四国圏	11,373	11,800	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073
九州圏	32,677	32,057	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812
沖縄県	2,015	1,600	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351
合計	179,064	181,566	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522

図2-5-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)



### 3 観光

#### 3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」<sup>11</sup>により作成〕

##### 【対前年同期比】

- 延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

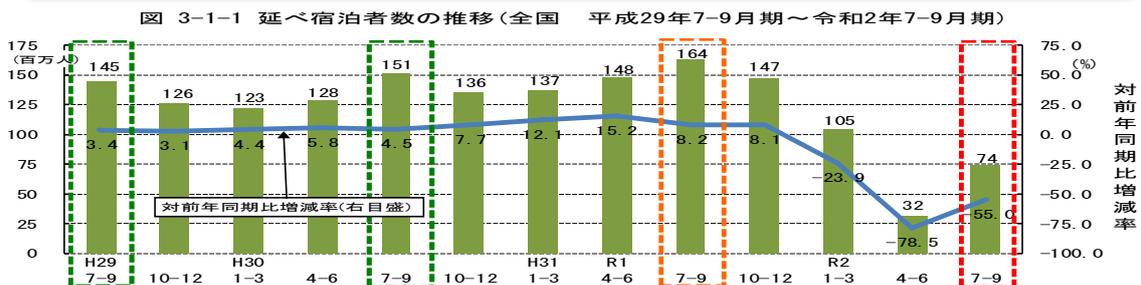
北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

##### (1) 全国の推移(図3-1-1、参考表3-1-1)

- 令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は74百万人、前年同期と比べて90百万人(55.0%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて71百万人(49.1%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

##### 【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 令和10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少



##### 参考表3-1-1 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
全国	21,578 (▲58.3)	26,149 (▲58.6)	26,021 (▲46.6)	73,748 (▲55.0)	32,413 (▲35.2)	34,501 (▲30.5)	27,864 (▲40.9)	94,778 (▲35.5)

##### (2) 地方圏と大都市圏(図3-1-2、表3-1-1、参考表3-1-2)

- 地方圏の令和2年7-9月期の延べ宿泊者数は34百万人、前年同期と比べて33百万人(48.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて28百万人(44.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は39百万人、前年同期と比べて58百万人(59.3%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて43百万人(52.3%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏46.7%、大都市圏53.3%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて地方圏が3.6ポイント増加

<sup>11</sup> 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は第2次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

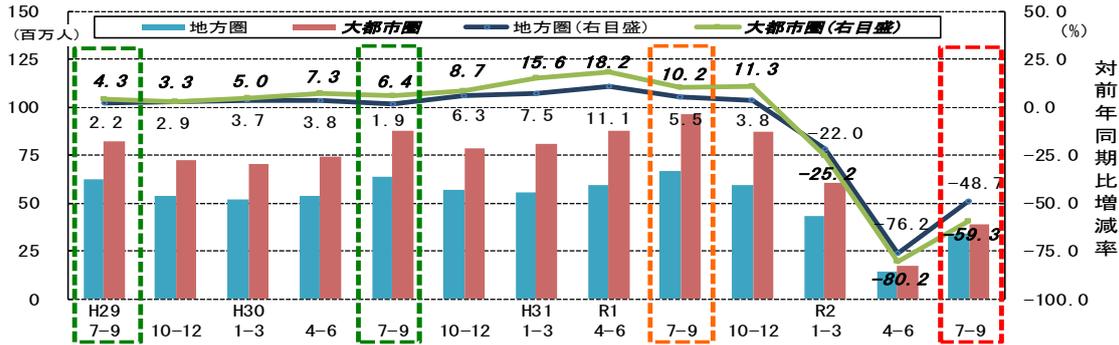


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	62	54	52	54	64	57	56	60	67	59	44	14	34
大都市圏	82	72	70	75	88	79	81	88	97	87	61	17	39
合計	145	126	123	128	151	136	137	148	164	147	105	32	74
構成比	43.1	42.7	42.6	41.9	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.9	44.9	46.7
	56.9	57.3	57.4	58.1	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.1	55.1	53.3

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

- 地方圏の令和10-12月期の延べ宿泊者数は42百万人、前年同期と比べて17百万人(28.6%)減少
- 大都市圏は52百万人、前年同期と比べて35百万人(40.1%)減少

参考表3-1-2 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
地方圏	10,538 (▲50.5)	11,785 (▲54.6)	12,137 (▲39.0)	34,461 (▲48.7)	15,270 (▲27.5)	15,287 (▲23.5)	11,890 (▲35.3)	42,447 (▲28.6)
大都市圏	11,040 (▲63.8)	14,364 (▲61.5)	13,884 (▲51.9)	39,287 (▲59.3)	17,143 (▲40.8)	19,214 (▲35.3)	15,974 (▲44.4)	52,331 (▲40.1)

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3、参考表3-1-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏と四国圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少(沖縄県は70.3%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は50%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和2年10~12月)の動向

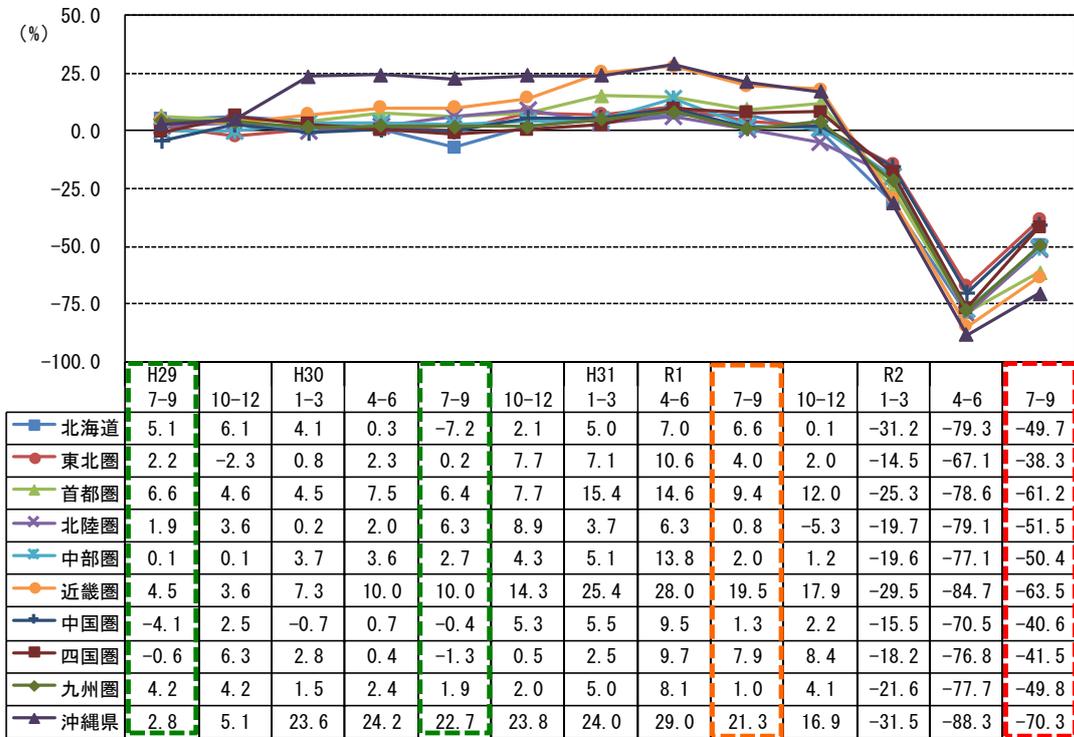
- 令和2年10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで50%以下の減少まで回復。特に東北圏は、16.6%の減少まで回復
- 大都市圏は全ての広域ブロックで50%以下の減少まで回復。特に中部圏は23.7%の減少まで回復

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			構成比(%)
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	7-9月期	
北海道	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	6,389	1,767	5,427	7.4
東北圏	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	10,676	4,388	9,508	12.9
首都圏	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	29,338	9,080	18,031	24.4
北陸圏	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	2,953	885	2,416	3.3
中部圏	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	14,568	4,252	11,049	15.0
近畿圏	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	16,858	4,168	10,207	13.8
中国圏	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,059	2,119	4,337	5.9
四国圏	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,543	840	2,356	3.2
九州圏	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	10,995	3,271	7,593	10.3
沖縄県	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,161	963	2,824	3.8
合計	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	104,541	31,733	73,748	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



参考表3-1-3 直近(令和2年10~12月)の延べ宿泊者数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、下段:対前年同月比増減率(%)

	令和2年7月	8月	9月	7~9月計	10月	11月	12月	10~12月計
北海道	1,475 (▲ 59.4)	1,952 (▲ 50.2)	2,000 (▲ 38.4)	5,427 (▲ 49.7)	2,291 (▲ 24.8)	1,547 (▲ 37.1)	1,044 (▲ 63.7)	4,882 (▲ 41.7)
東北圏	2,868 (▲ 38.7)	3,300 (▲ 46.4)	3,339 (▲ 26.9)	9,508 (▲ 38.3)	4,174 (▲ 13.3)	3,883 (▲ 13.6)	3,103 (▲ 23.9)	11,161 (▲ 16.6)
首都圏	5,095 (▲ 65.4)	6,676 (▲ 61.7)	6,261 (▲ 56.2)	18,031 (▲ 61.2)	8,020 (▲ 43.7)	8,742 (▲ 38.9)	7,812 (▲ 46.1)	24,574 (▲ 42.9)
北陸圏	727 (▲ 49.5)	864 (▲ 57.6)	824 (▲ 45.2)	2,416 (▲ 51.5)	998 (▲ 31.3)	1,210 (▲ 20.8)	914 (▲ 28.7)	3,122 (▲ 26.8)
中部圏	3,052 (▲ 54.8)	4,124 (▲ 55.9)	3,873 (▲ 37.2)	11,049 (▲ 50.4)	4,623 (▲ 20.5)	4,895 (▲ 20.3)	4,059 (▲ 30.5)	13,578 (▲ 23.7)
近畿圏	2,893 (▲ 67.9)	3,564 (▲ 66.1)	3,750 (▲ 55.3)	10,207 (▲ 63.5)	4,499 (▲ 49.5)	5,577 (▲ 39.6)	4,103 (▲ 51.3)	14,179 (▲ 46.6)
中国圏	1,297 (▲ 41.3)	1,495 (▲ 47.4)	1,545 (▲ 31.1)	4,337 (▲ 40.6)	1,961 (▲ 23.1)	2,023 (▲ 19.1)	1,519 (▲ 26.5)	5,503 (▲ 22.7)
四国圏	698 (▲ 42.1)	872 (▲ 47.0)	786 (▲ 33.4)	2,356 (▲ 41.5)	943 (▲ 29.9)	1,064 (▲ 21.2)	790 (▲ 25.3)	2,797 (▲ 25.5)
九州圏	2,384 (▲ 50.9)	2,452 (▲ 57.9)	2,757 (▲ 38.1)	7,593 (▲ 49.8)	3,617 (▲ 29.7)	4,144 (▲ 20.0)	3,372 (▲ 26.1)	11,134 (▲ 25.2)
沖縄県	1,089 (▲ 66.7)	850 (▲ 75.9)	885 (▲ 67.3)	2,824 (▲ 70.3)	1,285 (▲ 52.6)	1,416 (▲ 42.5)	1,147 (▲ 53.3)	3,848 (▲ 49.6)

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

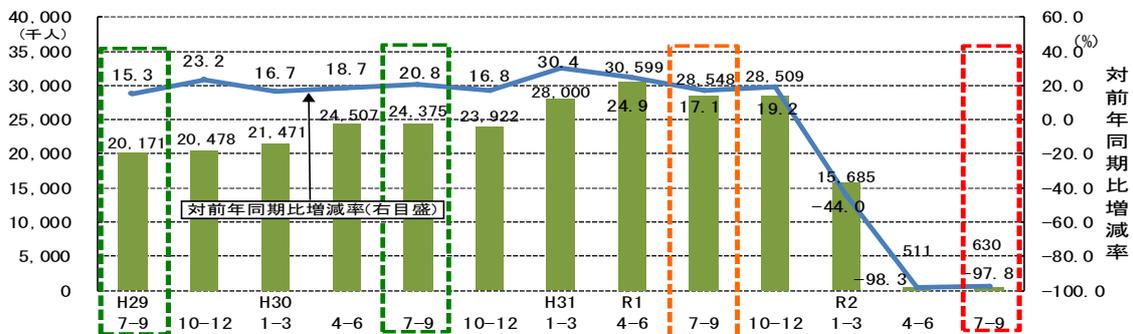
● 外国人延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は630千人、前年同期と比べて27,918千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて19,541千人(96.9%)減少
- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和2年7-9月期の外国人延べ宿泊者数は175千人、前年同期と比べて7,497千人(97.7%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて5,931千人(97.1%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は455千人、前年同期と比べて20,421千人(97.8%)減少、平成29年7-9月期(3年前)と比べて13,610千人(96.8%)減少。平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏27.8%、大都市圏72.2%、平成29年7-9月期(3年前)と比べて大都市圏が2.5ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期~令和2年7-9月期)

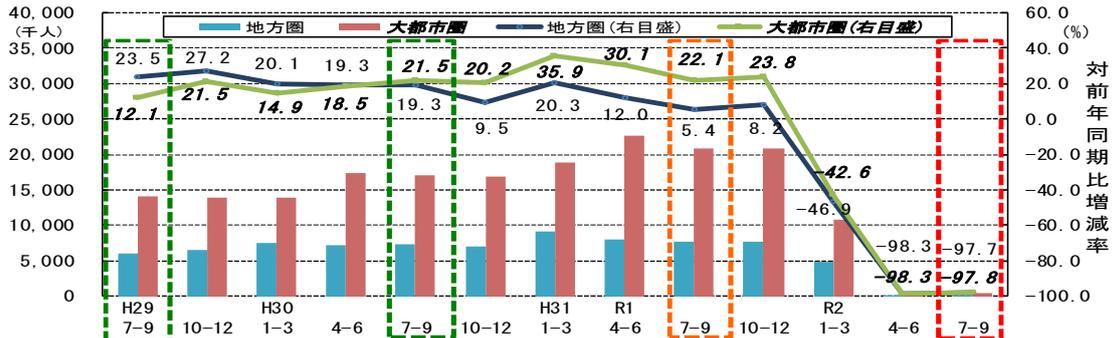


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	6,106	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	4,826	134	175
大都市圏	14,065	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	10,859	377	455
合計	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	511	630
構成比	30.3	31.7	35.2	29.1	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.8	26.3	27.8
大都市圏	69.7	68.3	64.8	70.9	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	69.2	73.7	72.2

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成29年以降の7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、中国圏、九州圏は、平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで93%以上の大幅な減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は97%以上の大幅な減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
北海道	1,927	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	1,735	10	15
東北圏	268	451	491	400	431	556	683	482	441	726	601	18	29
首都圏	7,238	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	5,412	248	279
北陸圏	207	308	263	458	284	352	274	463	318	385	228	9	12
中部圏	1,653	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,484	33	61
近畿圏	5,173	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	3,964	95	116
中国圏	437	454	425	592	532	548	454	642	531	575	241	17	19
四国圏	206	245	201	259	242	268	249	307	311	351	124	12	14
九州圏	1,808	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,073	36	38
沖縄県	1,253	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	824	33	49
合計	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	511	630

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年7-9月期～令和2年7-9月期)

